

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和1年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 令和1年7月1日 至 令和1年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 藤 秀 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	3,692,487	3,588,763	7,473,196
経常損失() (千円)	7,772	149,190	121,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	38,127	170,404	173,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,733	161,270	192,560
純資産額 (千円)	2,443,565	2,238,862	2,403,803
総資産額 (千円)	7,119,690	6,322,184	6,742,162
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.05	8.74	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	35.4	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,384	110,636	107,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,621	111,062	6,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,725	235,231	148,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	722,351	382,574	407,929

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和1年7月1日 至 令和1年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	0.64	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高7,473,196千円となっており、営業損失87,956千円を計上するとともに、3期連続の経常損失121,669千円、親会社株主に帰属する当期純損失173,078千円を計上、営業キャッシュ・フローも107,052千円のマイナスを計上しました。当第2四半期連結累計期間においても、営業利益5,684千円及び営業キャッシュ・フロー110,636千円のプラスを計上しましたが、経常損失149,190千円、親会社株主に帰属する四半期純損失170,404千円を計上しております。

また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当第2四半期連結会計期間末において48.2%（前連結会計年度末は48.7%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は米中の貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などをめぐり不透明感が続いておりますが、国内においては、先行きに弱さがみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクト 期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の初年度として、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は3,588,763千円（前年同四半期は3,692,487千円）となりました。時計関連及びメガネフレームは減少しましたが、釣具用部品及び医療機器用部品などのその他は増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、メガネフレームの販売子会社である榊村井の売上高が減少しましたが、時計関連及び釣具用部品を主とした製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における人件費などのコスト削減、同じくNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における製造消耗品などのコスト削減、そのほかに未実現利益の調整などにより756,734千円（前年同四半期は673,576千円）となりました。営業利益は、売上総利益の増加により5,684千円（前年同四半期は営業損失81,876千円）となりました。経常損失は、為替相場の円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより149,190千円（前年同四半期は7,772千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、社宅用マンション及び投資有価証券の売却による特別利益の計上、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の事業の見直しによるたな卸資産評価損の特別損失の計上などにより170,404千円（前年同四半期は38,127千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのセグメントごとの連結業績

(単位：千円)

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)	増減	増減率(%)
売上高				
時計関連	2,803,342	2,656,609	146,733	5.2
メガネフレーム	613,325	551,083	62,242	10.2
その他	275,819	381,070	+105,251	+38.2
計	3,692,487	3,588,763	103,724	2.8
セグメント利益又は 損失()				
時計関連	66,958	54,129	+12,829	
メガネフレーム	20,793	34,734	13,940	
その他	20,575	67,644	+47,068	+228.8
計	67,176	21,219	+45,957	

時計関連

時計関連の売上高は2,656,609千円となり、前年同四半期比で146,733千円(5.2%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整による受注減少などにより約28%の減少となりました。一方、国内の取引先につきましては、新規ブランドの受注や高付加価値製品の受注回復などにより約7%の増加となりました。なお、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少したため約6%の減少となりました。

これにより、セグメント損失は54,129千円（前年同四半期は66,958千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は551,083千円となり、前年同四半期比で62,242千円(10.1%)減少しました。榊村井は、国内眼鏡市場の低迷は長期化しており、一部の大型チェーン店からの受注は増加しているものの、他の大型チェーン店の在庫調整及び中小チェーン店などからの受注減少などにより、売上高は予想以上に減少しました。

これにより、セグメント損失は34,734千円（前年同四半期は20,793千円）となりました。

その他

その他の売上高は381,070千円となり、前年同四半期比で105,251千円(38.2%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、88,176千円(38.5%)の増加となりました。そのほかの製品も、前年同期比で増加しました。なお、5月より新規受注製品として医療機器用部品の納品を開始しております。

これにより、セグメント利益は67,644千円（前年同四半期は20,575千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,322,184千円となり、前連結会計年度末と比べ419,978千円減少

しました。これは主に現金及び預金及び仕掛品の減少、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,083,322千円となり、255,037千円減少しました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済による減少などによるものです。

純資産は2,238,862千円となり、164,941千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、25,354千円減少し382,574千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は110,636千円（前年同四半期は76,384千円の収入）となりました。減価償却費126,249千円の計上、たな卸資産の減少82,735千円などの増加要因がありました。一方、減少要因として税金等調整前四半期純損失164,718千円（前年同四半期は7,742千円）の計上などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は111,062千円（前年同四半期は9,621千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入249,173千円、定期預金の預入による支出137,148千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は235,231千円（前年同四半期は29,725千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入230,000千円、長期借入金の返済による支出378,229千円、割賦債務の返済による支出46,928千円などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、主にNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における人員の適正化及び生産性向上の推進による人員調整などにより、時計関連において245名減少しております。

なお、従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、メガネフレームの受注高(前年同期比 57.0%)及び受注残高(前年同期比 72.3%)が著しく減少しております。これは、(株)村井の受注減少などによるものであります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密(株)グループ本社(当社)及び香港支店、(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額及び人員の再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和1年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和1年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,712,999	19,712,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	19,712,999	19,712,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和1年9月30日		19,712,999		1,918,285		1,900,223

(5) 【大株主の状況】

令和1年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジェンコ (常任代理人 長木裕史)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (東京都千代田区外神田2丁目17-6-1404)	5,063	25.96
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル 5階)	1,119	5.74
宮 里 英 助	東京都国立市	512	2.63
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPMorgan証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング)	302	1.55
井 藤 秀 雄	埼玉県吉川市	300	1.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	290	1.49
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	223	1.15
日本精密社員持株会	埼玉県川口市本町4丁目1番8号 川口センタービ ル8階	212	1.09
角 谷 昌 彦	東京都墨田区	206	1.06
佐々木 憲 孝	埼玉県越谷市	190	0.97
計		8,419	43.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式209千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和1年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,501,800	195,018	
単元未満株式	普通株式 1,499		
発行済株式総数	19,712,999		
総株主の議決権		195,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

令和1年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	川口市本町4丁目1-8	209,700		209,700	1.06
計		209,700		209,700	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和1年7月1日から令和1年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,178	755,798
受取手形及び売掛金	882,494	882,797
商品及び製品	452,829	496,683
仕掛品	1,029,055	861,177
原材料及び貯蔵品	264,715	259,556
その他	182,149	187,031
貸倒引当金	3,584	3,338
流動資産合計	3,700,838	3,439,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,668,080	1,617,576
機械装置及び運搬具(純額)	602,393	533,891
工具、器具及び備品(純額)	64,449	55,151
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,177	10,948
有形固定資産合計	2,459,715	2,341,182
無形固定資産		
借地権	373,393	360,906
その他	30,173	27,802
無形固定資産合計	403,566	388,709
投資その他の資産		
投資有価証券	75,429	61,955
敷金及び保証金	30,963	31,391
その他	65,573	58,947
貸倒引当金	13,438	13,444
投資その他の資産合計	158,528	138,850
固定資産合計	3,021,810	2,868,741
繰延資産		
開業費	19,514	13,736
繰延資産合計	19,514	13,736
資産合計	6,742,162	6,322,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 646,012	680,437
短期借入金	1,246,633	1,207,234
1年内返済予定の長期借入金	684,811	634,699
未払法人税等	48,494	21,017
賞与引当金	27,525	35,105
その他	285,612	214,285
流動負債合計	2,939,088	2,792,781
固定負債		
長期借入金	1,270,677	1,172,190
繰延税金負債	5,454	4,944
退職給付に係る負債	111,291	107,761
その他	11,847	5,645
固定負債合計	1,399,270	1,290,541
負債合計	4,338,359	4,083,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	1,918,285
資本剰余金	1,901,390	1,901,390
利益剰余金	1,385,250	1,555,655
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,392,861	2,222,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,217	11,192
為替換算調整勘定	1,275	5,213
その他の包括利益累計額合計	10,942	16,405
純資産合計	2,403,803	2,238,862
負債純資産合計	6,742,162	6,322,184

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)
売上高	3,692,487	3,588,763
売上原価	3,018,911	2,832,028
売上総利益	673,576	756,734
販売費及び一般管理費	1 755,452	1 751,050
営業利益又は営業損失()	81,876	5,684
営業外収益		
受取利息	183	78
受取配当金	1,204	1,109
受取家賃	6,662	5,054
為替差益	96,192	
持分法による投資利益	2,697	1,642
その他	14,435	4,728
営業外収益合計	121,376	12,613
営業外費用		
支払利息	34,652	35,397
為替差損		121,676
その他	12,619	10,414
営業外費用合計	47,272	167,488
経常損失()	7,772	149,190
特別利益		
固定資産売却益	30	12,664
投資有価証券売却益		3,687
特別利益合計	30	16,352
特別損失		
固定資産除却損	0	1,421
たな卸資産評価損		30,459
特別損失合計	0	31,880
税金等調整前四半期純損失()	7,742	164,718
法人税、住民税及び事業税	30,385	7,448
過年度法人税等		1,763
法人税等合計	30,385	5,685
四半期純損失()	38,127	170,404
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,127	170,404
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,330	1,025
為替換算調整勘定	19,936	10,159
その他の包括利益合計	14,605	9,134
四半期包括利益	52,733	161,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,733	161,270
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,742	164,718
減価償却費	130,767	126,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,129	240
賞与引当金の増減額(は減少)	33,134	7,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,845	3,530
受取利息及び受取配当金	1,388	1,188
支払利息	34,652	35,397
為替差損益(は益)	138,450	63,886
売上債権の増減額(は増加)	21,993	3,133
たな卸資産の増減額(は増加)	98,622	82,735
仕入債務の増減額(は減少)	184,375	34,873
立替金の増減額(は増加)	18,025	12,758
その他	10,585	16,324
小計	118,889	181,479
利息及び配当金の受取額	1,388	1,188
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,000	
利息の支払額	34,164	37,964
法人税等の支払額	11,728	34,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,384	110,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,018	137,148
定期預金の払戻による収入	116,032	249,173
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,508	30,993
投資有価証券の取得による支出	2,157	2,073
その他	30	32,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,621	111,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,125	39,398
長期借入れによる収入	445,000	230,000
長期借入金の返済による支出	428,128	378,229
割賦債務の返済による支出	51,335	46,928
その他	386	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,725	235,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,078	11,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,116	25,354
現金及び現金同等物の期首残高	664,234	407,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 722,351	1 382,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日)
受取手形割引高	34,997千円	9,851千円
電子記録債権割引高	98,951 "	42,864 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が前四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日)
支払手形	36,795千円	

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社((株)村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日)
当座貸越極度額の総額	210,000千円	210,000千円
借入実行残高	160,000 "	160,000 "
差引額	50,000千円	50,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)
役員報酬	71,870千円	75,380千円
給料手当	274,619 "	274,028 "
賞与引当金繰入額	1,370 "	8,329 "
退職給付費用	11,624 "	12,654 "
福利厚生費	46,216 "	43,549 "
支払報酬	38,319 "	55,004 "
支払手数料	31,930 "	24,084 "
支払ロイヤルティ	72,973 "	57,470 "
貸倒引当金繰入額	10,325 "	844 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)
現金及び預金	1,238,602千円	755,798千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	516,251 "	373,223 "
現金及び現金同等物	722,351千円	382,574千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,803,342	613,325	275,819	3,692,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,803,342	613,325	275,819	3,692,487
セグメント利益又は損失()	66,958	20,793	20,575	67,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,176
未実現利益の調整	15,099
その他の調整額	399
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	81,876

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,656,609	551,083	381,070	3,588,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,656,609	551,083	381,070	3,588,763
セグメント利益又は損失()	54,129	34,734	67,644	21,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,219
未実現利益の調整	26,903
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円05銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	38,127	170,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	38,127	170,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,559	19,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

借入金返済条件の変更について

当社及び㈱村井は、当社及び㈱村井に対する貸付金残高を有する金融機関11行から返済猶予の同意を取り付け、借入れ条件の変更を行っております。

目的

運転資金の確保

条件変更の内容

令和2年3月までに返済期限が到来する約定返済分の元金(総額2,253,220千円)について返済猶予とする。

損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和1年11月13日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和1年7月1日から令和1年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和1年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社村井は、当社及び株式会社村井に対する貸付金残高を有する金融機関11行から返済猶予の同意を取り付け、借入れ条件の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。